

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

2、重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

①満期保有目的の債権
償却原価法（定額法）によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品及び仕掛品
売価還元原価法による原価法によっている
②商品、原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産
定額法によっている。
②無形固定資産
定額法によっている。
③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
④長期前払費用
定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金
該当なし
②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備える板目、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
③退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3、重要な会計方針の変更

該当なし

4、法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5、法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1)法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
 - (2)事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
 - (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
 - (4)収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 袋井学園拠点（社会福祉事業）
 - 「袋井学園生活介護」
 - 「袋井学園施設入所支援」
 - 「袋井学園短期入所支援」
 - 「袋井学園日中一時支援」
 - 「法人本部」
- イ あきは寮拠点（社会福祉事業）
 - 「あきは寮生活介護」
 - 「あきは寮施設入所支援」
 - 「あきは寮短期入所支援」
 - 「あきは寮日中一時支援」
- ウ オランチ拠点（社会福祉事業）
 - 「グループホーム」
- エ ワークスつばさ拠点（社会福祉事業）
 - 「就労継続支援B型事業ワークスつばさ」
 - 「就労移行支援事業ワークスつばさ」
 - 「生活介護ワークスつばさ」
- オ 明和苑拠点（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホーム 明和苑」
 - 「明和苑デイサービスセンター」
 - 「明和苑ショートステイ」
 - 「明和苑ホームヘルプ」
 - 「明和苑居宅介護支援事業所」
 - 「袋井北部地域包括支援センター」
- カ 明和からす森拠点（社会福祉事業）
 - 「デイサービスセンター明和からす森」
- キ 可睡寮拠点（社会福祉事業）
 - 「養護老人ホーム袋井市立可睡寮」
- ク 明和第一保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「保育所 明和第一保育園」
- ケ 明和第二保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「保育所 明和第二保育園」
- コ めいわ可睡保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「保育所 めいわ可睡保育園」
- サ めいわラック拠点（社会福祉事業）
 - 「計画相談支援・障害児相談支援」
 - 「一般相談支援」
 - 「圏域スーパーバイザー事業」
 - 「地域療育事業」
- シ 就業・生活支援センター拠点（公益事業）
 - 「障害者就業支援センター」
 - 「障害者生活支援センター」
- ス 就労支援センター拠点（公益事業）
 - 「就労支援センター」
- セ ことり保育園拠点（公益事業）
 - 「ことり保育園」

6、基本財産の増減の内容および金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	346,769,768	33,899,999	0	380,669,767
建物	2,510,056,637	1,431,001	101,778,191	2,409,709,447
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	2,856,826,405	35,331,000	101,778,191	2,790,379,214

7、会計基準第3章第4(4)および(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8、担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	8,447,222	円
建物（基本財産）	443,281,371	円
計	451,728,593	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	165,050,000	円
計	165,050,000	円

9、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	380,669,767	0	380,669,767
建物（基本財産）	4,049,455,871	1,639,746,424	2,409,709,447
建物（その他の固定資産）	87,572,106	47,823,352	39,748,754
構築物	165,647,763	74,911,087	90,736,676
車両運搬具	92,832,214	76,787,767	16,044,447
器具及び備品	419,642,659	322,565,237	97,077,422
有形リース資産	8,904,268	3,075,104	5,829,164
権利	174,550	0	174,550
ソフトウェア	10,862,450	9,815,970	1,046,480
無形リース資産	4,064,645	270,977	3,793,668
差入保証金	141,000	0	141,000
合計	5,219,967,293	2,174,995,918	3,044,971,375

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	債権額	徴収不能金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	230,398,888	0	230,398,888
未収金	8,672	0	8,672
未収補助金	16,246,800	0	16,246,800
合計	246,654,360	0	246,654,360

- 1 1、満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
 (単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額 (※)	時価	評価損益
ムラヨローロッパ ファイナンスNV21729	200,000,000	182,800,000	△ 17,200,000
利付国債(10年)第328回	10,060,008	10,269,000	208,992
利付国債(5年)第109回	170,000,000	170,221,000	221,000
静岡県公募公債平成24年度第10回	101,033,917	102,790,000	1,756,083
利付国債(30年)第10回	48,554,213	50,955,000	2,400,787
兵庫県第15回20年公募公債	103,364,708	109,440,900	6,076,192
第391回大阪府公募公債(10年)	150,247,950	150,740,250	492,300
合計	783,260,796	777,216,150	△ 6,044,646

※ 帳簿価額は、償却原価法を適用後の金額です。

- 1 2、関連当事者との取引の内容
 該当なし
- 1 3、重要な偶発債務
 該当なし
- 1 4、重要な後発事象
 該当なし
- 1 5、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
 態を明らかにするために必要な事項
 該当なし